

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,727	固定負債	17,322
有形固定資産	36,585	地方債	11,280
事業用資産	20,917	長期未払金	0
土地	10,814	退職手当引当金	3,562
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,000	その他	2,480
建物減価償却累計額	△11,315	流動負債	1,493
工作物	995	1年内償還予定地方債	1,019
工作物減価償却累計額	△586	未払金	88
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	195
航空機	0	預り金	160
航空機減価償却累計額	0	その他	31
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,816
建設仮勘定	9	【純資産の部】	
インフラ資産	15,021	固定資産等形成分	40,537
土地	3,886	余剰分(不足分)	△16,231
建物	445	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△244		
工作物	23,882		
工作物減価償却累計額	△13,111		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	163		
物品	1,534		
物品減価償却累計額	△886		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,142		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	535		
長期貸付金	0		
基金	1,650		
減債基金	0		
その他	1,650		
その他	0		
徴収不能引当金	△47		
流動資産	4,394		
現金預金	2,355		
未収金	244		
短期貸付金	0		
基金	1,810		
財政調整基金	1,228		
減債基金	582		
棚卸資産	4		
その他	0		
徴収不能引当金	△19		
繰延資産	0		
		純資産合計	24,306
資産合計	43,122	負債及び純資産合計	43,122

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,690
業務費用	7,763
人件費	3,023
職員給与費	2,478
賞与等引当金繰入額	192
退職手当引当金繰入額	166
その他	188
物件費等	4,418
物件費	3,097
維持補修費	361
減価償却費	953
その他	6
その他の業務費用	322
支払利息	115
徴収不能引当金繰入額	62
その他	146
移転費用	12,927
補助金等	3,184
社会保障給付	9,109
その他	635
経常収益	1,182
使用料及び手数料	686
その他	496
純経常行政コスト	△19,509
臨時損失	19
災害復旧事業費	0
資産除売却損	19
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	△19,519

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,668	38,893	△15,225	0
純行政コスト(△)	△19,519		△19,519	
財源	20,129		20,129	0
税収等	14,868		14,868	0
国県等補助金	5,262		5,262	0
本年度差額	610		610	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,616	△1,616	
有形固定資産等の増加		2,448	△2,448	
有形固定資産等の減少		△962	962	
貸付金・基金等の増加		1,162	△1,162	
貸付金・基金等の減少		△1,033	1,033	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	28	28		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0			
本年度純資産変動額	638	1,644	△1,006	0
本年度末純資産残高	24,306	40,537	△16,231	0

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,450
業務費用支出	6,523
人件費支出	2,846
物件費等支出	3,429
支払利息支出	114
その他の支出	134
移転費用支出	12,927
補助金等支出	3,184
社会保障給付支出	9,109
その他の支出	635
業務収入	20,901
税収等収入	14,820
国県等補助金収入	4,907
使用料及び手数料収入	681
その他の収入	494
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,532
公共施設等整備費支出	2,375
基金積立金支出	1,005
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	152
その他の支出	0
投資活動収入	1,338
国県等補助金収入	355
基金取崩収入	729
貸付金元金回収収入	152
資産売却収入	30
その他の収入	73
投資活動収支	△2,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	982
地方債償還支出	982
その他の支出	0
財務活動収入	1,726
地方債発行収入	1,726
その他の収入	0
財務活動収支	744
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	2,175
本年度末資金残高	2,176
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	180
本年度末現金預金残高	2,355

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,618,316,835	1,824,549,690	625,188,733	32,817,677,792	11,900,960,719	421,001,576	20,916,717,073
土地	10,790,116,527	47,054,826	23,527,413	10,813,643,940	0	0	10,813,643,940
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,329,528,160	1,675,038,504	4,162,000	21,000,404,664	11,314,979,008	395,465,150	9,685,425,656
工作物	901,172,828	93,567,960	0	994,740,788	585,981,711	25,536,426	408,759,077
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	597,499,320	8,888,400	597,499,320	8,888,400	0	0	8,888,400
インフラ資産	27,336,095,689	2,244,652,482	1,205,427,800	28,375,320,371	13,354,737,810	460,982,550	15,020,582,561
土地	3,737,824,488	148,000,160	0	3,885,824,648	0	0	3,885,824,648
建物	438,270,691	6,533,031	0	444,803,722	243,644,419	13,315,998	201,159,303
工作物	21,874,380,625	2,019,842,291	12,078,915	23,882,144,001	13,111,093,391	447,666,552	10,771,050,610
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,285,619,885	70,277,000	1,193,348,885	162,548,000	0	0	162,548,000
物品	1,313,731,889	221,705,620	1,424,930	1,534,012,579	886,290,158	71,220,865	647,722,421
合計	60,268,144,413	4,290,907,792	1,832,041,463	62,727,010,742	26,141,988,687	953,204,991	36,585,022,055

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	220,192,854	11,128,441,247	3,479,162,865	486,902,992	853,588,565	1,267,678,152	3,480,750,398	20,916,717,073
土地	135,723,430	6,493,805,329	1,750,516,539	235,488,157	775,763,105	525,658,228	896,689,152	10,813,643,940
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,381,210	4,539,647,390	1,725,790,995	250,090,755	40,429,960	535,200,580	2,540,884,766	9,685,425,656
工作物	31,088,214	86,100,128	2,855,331	1,324,080	37,395,500	206,819,344	43,176,480	408,759,077
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,888,400	0	0	0	0	0	8,888,400
インフラ資産	15,020,582,561	0	0	0	0	0	0	15,020,582,561
土地	3,885,824,648	0	0	0	0	0	0	3,885,824,648
建物	201,159,303	0	0	0	0	0	0	201,159,303
工作物	10,771,050,610	0	0	0	0	0	0	10,771,050,610
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,548,000	0	0	0	0	0	0	162,548,000
物品	349,884,813	19,568,605	2,273,021	1,158,731	444,528	252,943,824	21,448,899	647,722,421
合計	15,590,660,228	11,148,009,852	3,481,435,886	488,061,723	854,033,093	1,520,621,976	3,502,199,297	36,585,022,055

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.01%	34,851,030		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,473,430,024,767	1,335,193,115,634	138,236,909,133	98,525,330,165	0.002%	2,609,691		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,259,697,024,767	25,880,378,115,634	379,318,909,133	115,127,330,165		37,460,721	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,227,822,352				1,227,822,352	1,227,822,352
減債基金	582,185,001				582,185,001	582,185,001
ふるさとづくり基金	65,982,617				65,982,617	65,982,617
公共施設整備基金	350,361,642				350,361,642	350,361,642
地域福祉基金	81,470,939				81,470,939	81,470,939
住宅基金	9,685,085				9,685,085	9,685,085
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	69,382,005				69,382,005	69,382,005
土地開発基金	321,231,160		555,723,243		876,954,403	876,954,403
介護給付費準備基金	196,586,670				196,586,670	196,586,670
合計	2,904,707,471	0	555,723,243	0	3,460,430,714	3,460,430,714

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	176,184,998	17,283,977
国民健康保険税	338,435,252	27,824,699
後期高齢者医療保険料	1,773,800	437,298
介護保険料	1,310,650	740,911
その他の未収金		
水道料金		
保育園保護者負担金	708,810	58,868
生活保護費返還金	15,721,216	614,700
臨時福祉給付金返還金	10,000	0
小中学校給食費	170,980	54,247
生活支援型給食費負担金	363,460	13,551
小計	534,679,166	47,028,251
合計	534,679,166	47,028,251

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
.....		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	53,048,297	5,204,107
国民健康保険税	98,202,616	8,073,799
後期高齢者医療保険料	514,900	126,940
介護保険料	6,865,900	3,881,296
その他の未収金		
水道料金	82,178,070	1,927,470
保育園保護者負担金	242,350	20,128
生活保護費返還金	2,978,566	116,462
臨時福祉給付金返還金	30,000	0
小中学校給食費	87,510	27,765
生活支援型給食費負担金	196,860	7,340
小計	244,345,069	19,385,307
合計	244,345,069	19,385,307

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	801,352,723	57,540,368	162,152,723	0	0	59,780,000	0	0	579,420,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,111,920,766	109,279,953	723,840,766	333,100,000	0	925,080,000	0	0	129,900,000
一般単独事業	1,408,026,027	211,470,393	885,302,664	290,455,363	0	81,460,000	0	0	150,808,000
その他 (全国防災事業債・厚生福祉施設整備事業債・水道事業債)	258,420,431	32,368,485	146,847,777	111,572,654	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,410,594,339	533,667,317	5,615,230,705	1,548,943,634	0	246,420,000	0	0	0
減税補てん債	295,945,942	61,535,481	295,945,942	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (臨時税収補てん債+減収補てん債特例分)	13,476,857	13,476,857	10,396,857	0	0	3,080,000	0	0	0
【その他】									
合計	12,299,737,085	1,019,338,854	7,839,717,434	2,284,071,651	0	1,315,820,000	0	0	860,128,000

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	75,379,903	61,777,047	70,743,392		66,413,558
退職手当引当金	3,396,890,112	165,531,013		319,881	3,562,101,244
賞与等引当金	185,155,250	195,253,108	185,155,250		195,253,108
合計	3,657,425,265	422,561,168	255,898,642	319,881	3,823,767,910

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	4,835,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	3,400,000	木造住宅耐震改修等に対する補助
	区公会堂建設費等補助金	行政区	830,000	区公会堂の建設費等に対する補助
	その他		1,317,600	
	計		10,382,600	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	332,103,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	75,781,469	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	48,902,800	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	17,178,320	社会福祉協議会の運営に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	16,331,349	私立認定こども園等の運営に対する補助
	派遣指導主事給与費等負担金	愛知県教育委員会	11,808,321	派遣指導主事の給与費等に係る負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	996,448,647	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	612,294,337	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	226,327,210	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	553,260,363	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他(特別会計に係る補助金等)		125,340,767	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計に係る補助金等
	その他		157,543,152	
	計		3,173,319,735	
合計		3,183,702,335		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	6,731,659,996	
		地方譲与税	115,641,000	
		県税交付金	913,849,000	
		地方特例交付金	27,442,000	
		地方交付税	1,371,708,000	
		交通安全対策特別交付金	8,150,000	
		分担金及び負担金	146,165,060	
		寄附金	36,799,576	
		特別会計繰入金	16,099,863	
		小計	9,367,514,495	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	326,902,800
			都道府県等支出金	27,932,000
			計	354,834,800
		経常的補助金	国庫支出金	1,873,123,111
			都道府県等支出金	854,555,366
計			2,727,678,477	
小計	3,082,513,277			
合計	12,450,027,772			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	1,164,359,494	
		療養給付費等交付金	69,181,058	
		前期高齢者交付金	1,264,120,121	
		共同事業交付金	1,099,714,277	
		一般会計繰入金	376,849,067	
	小計	3,974,224,017		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,006,193,100
			都道府県等支出金	260,863,526
小計		1,267,056,626		
合計	5,241,280,643			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	684,640,400	
		分担金及び負担金	11,681,380	
		支払基金交付金	660,480,000	
		一般会計繰入金	429,752,000	
	小計	1,786,553,780		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	550,144,100
			都道府県等支出金	361,798,320
小計		911,942,420		
合計	2,698,496,200			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	475,670,200	
		一般会計繰入金	91,377,290	
	小計	567,047,490		
合計	567,047,490			
上水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	86,409,036	
		小計	86,409,036	
合計	86,409,036			
単純合計	税金等	15,781,748,818		
	国県等補助金	5,261,512,323		
相殺消去	税金等	914,078,220		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	14,867,670,598		
	国県等補助金	5,261,512,323		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,519,485,066	4,906,677,523	532,900,000	13,126,702,552	953,204,991
有形固定資産等の増加	2,448,490,503	354,834,800	1,193,000,000	900,655,703	
貸付金・基金等の増加	1,162,297,437			1,162,297,437	
その他	28,041,670			28,041,670	
合計	23,158,314,676	5,261,512,323	1,725,900,000	15,217,697,362	953,204,991

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,355,279,447
合計	2,355,279,447

注記等（全体）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定

資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理
水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計
なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、全体財務書類の対象外としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 4.0%

将来負担比率 44.0%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 9,009,297 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 972,849 千円

将来負担額 23,719,808 千円

充当可能基金額 2,904,708 千円

特定財源見込額 4,407,687 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,868,508 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

214,061 千円

(繰越明許費 197,011 千円、継続費通次繰越額 17,050 千円)

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する事象はありません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,868,508 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則

として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 953,205 千円

賞与等引当金繰入額 191,750 千円

退職手当引当金繰入額 165,531 千円

徴収不能引当金繰入額 61,773 千円

資産除売却損 18,848 千円

資産売却益 8,215 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。